

防衛庁設置法等の一部を改正する法律案参照条文 目次

一	内閣府設置法（平成十一年法律第八十九号）	1
二	国家行政組織法（昭和二十三年法律第二百十号）	5
三	防衛庁設置法（昭和二十九年法律第六十四号）	7
四	自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）	10
五	学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）	27
六	大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）	27
七	原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第一百五十六号）	28
八	警察官職務執行法（昭和二十三年法律第二百三十六号）	28
九	海上保安庁法（昭和二十三年法律第二十八号）	30
十	日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法（昭和二十九年法律第六十六号）	31
十一	刑法（明治四十年法律第四十五号）	31
十二	電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）	32
十三	有線電気通信法（昭和二十八年法律第九十六号）	32

十四	安全保障会議設置法（昭和六十一年法律第七十一号）	．．．．．	33
十五	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに 日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法 （昭和二十七年法律第四百十号）	．．．．．	33
十六	中央省庁等改革関係法施行法（平成十一年法律第六十号）	．．．．．	34
十七	国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）	．．．．．	34
十八	防衛庁の職員の給与等に関する法律（昭和二十七年法律第二百六十六号）	．．．．．	36
十九	一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）	．．．．．	47
二十	地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）	．．．．．	61
二十一	経済産業省設置法（平成十一年法律第九十九号）	．．．．．	62
二十二	国家公務員法（昭和二十二年法律第二十号）	．．．．．	62
二十三	公職選挙法（昭和二十五年法律第一百号）	．．．．．	65
二十四	地方独立行政法人法（平成十五年法律第一百十八号）	．．．．．	66
二十五	地方財政法（昭和二十三年法律第九号）	．．．．．	66
二十六	社会保険診療報酬支払基金法（昭和二十三年法律第二百二十九号）	．．．．．	67

二十七	地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）	．．．．．	67
二十八	租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）	．．．．．	68
二十九	消費税法（昭和六十三年法律第八号）	．．．．．	69
三十	国立国会図書館法（昭和二十三年法律第五号）	．．．．．	69
三十一	国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和二十四年法律第二百号）	．．．．．	69
三十二	官公庁施設の建設等に関する法律（昭和二十六年法律第八十一号）	．．．．．	71
三十三	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有的財産の管理に関する法律（昭和二十七年法律第十号）	．．．．．	72
三十四	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法（昭和二十七年法律第四十号）	．．．．．	72
三十五	土地収用法（昭和二十六年法律第二百十九号）	．．．．．	75
三十六	行政不服審査法（昭和三十七年法律第六十号）	．．．．．	89
三十七	公共用地の取得に関する特別措置法（昭和三十六年法律第五十号）	．．．．．	89
三十八	連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律（昭和三十六年法律第二百五号）	．．．．．	94

三十九	航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）	94
四十	航空機製造事業法（昭和二十七年法律第二百三十七号）	97
四十一	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき 日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律 （昭和二十七年法律第二百四十三号）	97
四十二	特定独立行政法人等の労働関係に関する法律（昭和二十三年法律第二百五十七号）	97
四十三	国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第九十一号）	97
四十四	国家公務員退職手当法（昭和二十八年法律第八十二号）	105
四十五	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律（平成九年法律第六十五号）	106
四十六	一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）	107
四十七	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律 （昭和二十八年法律第二百四十六号）	107
四十八	駐留軍関係離職者等臨時措置法（昭和三十三年法律第五十八号）	108
四十九	道路交通法（昭和三十五年法律第五号）	108
五十	軌道法（大正十年法律第七十六号）	109

五十一	災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）	．．．．．	109
五十二	対人地雷の製造の禁止及び所持の規制等に関する法律（平成十年法律第百十六号）	．．．．．	109
五十三	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国民の安全の確保に関する法律 （平成十五年法律第七十九号）	．．．．．	109
五十四	武力攻撃事態等におけるアメリカ合衆国の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律 （平成十六年法律第百十三号）	．．．．．	110
五十五	武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律（平成十六年法律第百十六号）	．．．．．	110
五十六	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成十六年法律第百十二号）	．．．．．	111
五十七	武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律（平成十六年法律第百十四号）	．．．．．	111
五十八	住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）	．．．．．	112
五十九	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第百一号）	．．．．．	114
六十	沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法 （昭和五十二年法律第四十号）	．．．．．	115
六十一	国際緊急援助隊の派遣に関する法律（昭和六十二年法律第九十三号）	．．．．．	116
六十二	国家公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百九号）	．．．．．	116
六十三	国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成四年法律第七十九号）	．．．．．	117

六十四	阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成七年法律第十六号）	119
六十五	環境影響評価法（平成九年法律第八十一号）	120
六十六	周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）	121
六十七	国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律（平成十一年法律第十六号）	121
六十八	自衛隊員倫理法（平成十一年法律第三百十号）	121
六十九	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法（平成十一年法律第二百十七号）	122
七十	独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三号）	123
七十一	国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成十一年法律第二百二十四号）	124
七十二	平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法（平成十三年法律第百十三号）	128
七十三	イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する特別措置法（平成十五年法律第百三十七号）	129
七十四	武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第百十七号）	130
七十五	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成十年法律第百十四号）	138
七十六	医師法（昭和二十三年法律第二百一号）	138

七十七	麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）	．．．．．	138
七十八	覚せい剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）	．．．．．	139
七十九	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成十六年法律第三百三十六号）	．．．．．	139
八十	国家公務員退職手当法の一部を改正する法律（平成十七年法律第一百五号）	．．．．．	142
八十一	防衛庁の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律（平成十七年法律第二百二十二号）	．．．．．	146
八十二	警察法（昭和二十九年法律第六十二号）	．．．．．	147
八十三	国家公務員の留学費用の償還に関する法律（平成十八年法律第 号）	．．．．．	147